

第2部

アジア太平洋地域経済の現況と展望

第1章

韓国における構造調整 —課題と展望—

はじめに

韓国経済は1980年代に二つのきわめて大きな転換点を通過した。一つは債務管理の必要から膨大な外資導入を前提とした成長政策が限界に達した83年であり、もう一つはわずか3年後、国際収支の黒字転換が実現し、本格的な資本輸出が始まった86年である。政府は対外資産の増加ペースからみて純ベースでの債権国転換を1995年に見込んでおり、現在は先進国入りに向けての調整が進められている。

重債務国から資本輸出国へ転じた80年代の劇的な経済パフォーマンスは、IMFの優等生としての韓国の評価を高め、「韓国モデル」の普遍性が多くのエコノミストによって検討されるようになった¹⁾。しかしながら実際の施策レベルで検討してみると、韓国はIMFの処方箋を鵜呑みにしたのではなく、韓国の選択順位において実行した。それ故、現在の構造調整にはかつての積み残し課題と、87年から開始された為替調整への対応といった二つが混在している。以下では韓国の構造調整課題を整理し、ついで内需主導型成長への移行と産業調整の2側面から持続的成長の条件を再考してみる。

第1節 「韓国モデル」の実像

1. 80年代の経済パフォーマンス

韓国の開発政策は基本的には1980年代を通じて70年代の高成長路線から安定路線へと転換し、短期間にそのマクロバランスも大きな変化をみた。

まず、外資に依存しつつ展開された70年代の野心的重化学工業化は第2次オイルショックによって破綻し、政治不安の発生も重なって韓国の経済成長率は1980年に建国以来のマイナス3.7%に落ち込んだ(第1表参照)。同年、輸出の鈍化と原油輸入の急増で前年に拡大した経常収支赤字は53億ドルと過去最高水準となり、比較的健全であった財政面でも重化学工業部門への支援が増加して翌81年には1兆5000億ウォン(対GNP比2.4%)の赤字でピークを記録した。生産性を上回る賃金上昇が続き、80年の消費者物価上昇率は28.7%に達した。

政府は1981年にかけて重化学部門の大幅な過剰投資調整や各種税制支援の再編を断行した。その後関心はすぐに引き締めよりも萎縮した投資マインドの喚起に移ったが、世界的な高金利によって対外累積債務は82年に371億ドルと初めてGNPの50%を超え、IMFからの勧告によって83年から厳しい緊縮政策に転じざるを得なくなった。

賃金抑制を前提に1982年まで25%前後で推移してきた M_2 増加率が83年には15.2%、84年には7.7%まで引き下げられた。原油・一次産品価格安定が重なったこともあり、消費者物価上昇率は84年には3.4%へ落ち着き、インフレ抑制に成功した。歳出削減によって膨張傾向にあった財政規模も84年には8.9%増に抑えられた。

1983年には外資導入計画の見直しに伴って第5次5カ年計画(1982~86年)が全面修正され、国際収支均衡を目指して通貨切下げによる輸出促進やエネルギー輸入削減が開始された。現実には輸出の伸びが鈍化したことや原油価

第1表 韓国の主要経済指標とマクロバランス

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
実質GNP成長率	-3.7	5.9	7.2	12.6	9.3	7.0	12.9	13.0	12.4	6.8	9.0*
鉱工業成長率	-1.0	9.4	5.9	15.0	16.8	7.0	18.0	18.2	13.1	3.5	8.1
1人当たりGNP (ドル)	1,592	1,734	1,824	2,002	2,158	2,194	2,505	3,110	4,127	4,968	5,569*
総貯蓄率 (%)	23.1	22.7	24.2	27.6	29.4	29.1	32.8	36.2	38.1	35.3	35.3*
国内総資本形成 (%)	32.0	29.9	28.8	29.9	30.0	29.9	28.9	29.6	30.7	33.4	37.0
対外投資率 (%)	-8.5	-6.6	-3.7	-1.9	-1.5	-1.0	4.4	7.4	8.0	2.3	-1.0
M ₂ 増加率 (%)	26.9	25.0	27.0	15.2	7.7	15.6	18.4	19.1	21.5	19.8	17.2
財政増加率 (%)	26.8	24.7	10.0	13.2	8.9	11.7	13.6	9.6	17.9	20.0	34.3
財政収支 (10億ウォン)	-584	-1,050	-713	292	663	643	958	1,673	2,698	444	163
CPI 上昇率 (%)	28.7	21.8	7.1	3.4	2.3	2.5	2.8	3.0	7.1	5.7	8.6
対ドルレート (ウォン)	660	701	749	800	827	890	861	792	684	680	687
輸出 (FOB億ドル)	175.4	212.5	218.5	244.5	292.4	302.8	347.1	472.8	607.0	623.8	650.2
輸入 (CIF億ドル)	222.9	261.3	242.5	261.9	306.3	311.4	315.8	410.2	518.1	614.6	698.4
経常収支 (億ドル)	-53.2	-46.5	-26.5	-16.1	-13.7	-8.9	46.2	98.5	141.6	50.5	-21.8
対外債務残高 (億ドル)	272	324	371	404	431	468	445	370	356	312	304

(注) (1)累積債務残高1990年は10月末現在。 (3)*印は暫定値である。

(2)対ドルレートは年末基準。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』各年版および韓国銀行調査月報各号。

格の安定で貿易収支は縮小均衡傾向を辿り、一次産品価格が暴落した85年には経常収支赤字は9億ドルまで減少した。

やがて1985年になると国際金利の低下によって償還負担は減少、さらに後半からは円高によって韓国の対日価格競争力は著しく強化された。輸出（通関ベース）は85年の302億8300万ドルから88年には606億9600万ドルへと倍増した。86年に経常収支は46億ドルと史上初めて大幅の黒字に転換し、急ピッチの対外債務償還が始まった。輸出の爆発的增加により、成長率は86年から3年連続12%台を記録し、83年以降、上昇しつつあった国内貯蓄率は86年には32.8%で初めて投資率を上回った。高成長の反面、エネルギー輸入の負担減によって物価上昇率は低く、かつてない安定と高成長が同時に実現された。

しかし、急速な輸出は米国に集中し、対米貿易黒字は1986年73億ドル、87年96億ドルと急増した。韓国は日本や台湾を追って87年には8.0%、88年には13.4%の通貨切上げを余儀なくされた。しかも87年からは政治的民主化を受けた爆発的な労働争議によって賃金上昇率は88年19.7%、89年25.0%と急上昇をみた。89年からはこうしたコスト上昇が輸出にはっきり影響を及ぼし、90年の輸出の伸びは3.0%増と低調であった。反面、輸入は自由化と内需好調を反映して急増が続き、経常収支は90年に再度21億ドルの赤字に転落した。90年の成長率（推定）は9.0%と89年の6.7%から回復したものの、賃金上昇要因によるインフレが再燃しており、不安定さが増した点は86～88年とは異なっている。

2. 成長志向型調整の実態

韓国が1980年代前半に展開した一連のマクロ政策（緊縮的金融・財政政策、通貨切下げ、包括的エネルギー政策、貿易自由化）は世銀やIMFの処方箋にほぼ忠実であり、定着したとは言えないまでも、経常収支黒字化が達成されたことはその成果であった。ただし、第2表が示すとおり、実際の施策はあくまで韓国の開発設計に沿った順に選択された。

第2表 1980年代前半の構造調整対応策

	通貨・金融・財政政策	産業政策	外資政策	貿易政策	エネルギー政策
1981	<ul style="list-style-type: none"> ・5%以内のウォン切下げ ・海外投資規制の緩和 ・国民投資基金の金利引き下げ ・行政改革実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・重化学工業向け投資促進措置（低利金融・租税優遇） ・自動車産業へ金融支援 ・部品国産化45品目に外資を誘致。 ・中小企業の系列化の推進強化 ・電子工業育成基金発足 ・資金抑制方針発表 			<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー料金引き上げ ・インドネシア油田開発
1982	<ul style="list-style-type: none"> ・4度の貸出金利引き下げ ・ウォンを3%切下げ（IMFは10%を勧告） ・市・銀行民営化 ・私債市場の急膨張で金融実名取引制度提唱（結局は棚上げ） ・国債発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出金融の償還引き下げ ・韓国重工業へ商業借款 ・景気活性化減税（法人税等） ・中小企業信用貸出強化 ・第5次5カ年計画下の外資導入見直してプロジェクト縮小・延期 ・プラントの新・増設を政府が管理 ・独占禁止法の強化 ・ハイテク産業の国策研究開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人投資手続きの緩和 		<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理法成立 ・移燃料国産化計画発表 ・原油輸入削減計画発表
1983	<ul style="list-style-type: none"> ・M₂増加率の引き下げを中心とする引き締め政策 →第5次5カ年計画の全面修正 		<ul style="list-style-type: none"> ・外資の国内販売自由化（電子産業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入監視品目の規制強化／緊急関税適用拡大 ・独募占品目の輸入自由化 	<ul style="list-style-type: none"> ・5カ年計画の修正に伴い、原子力発電所建設計画を見直し
1984	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産向け貸出の制限強化 ・短期債務の縮小開始 ・外銀の業務規制緩和 ・M₂増加率をめぐって政府はIMFと財界の板挟み ・短期資金会社の本格的育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外建設業の合理化実施 ・大企業への与信管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人投資をメガタイプ・リスト方式への移行で自由化 ・輸出比率70%以上なら出資比率規制を撤廃 ・社会主義圏の投資を許可 	<ul style="list-style-type: none"> ・88年までの輸入自由化計画を発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の省エネ投資支援

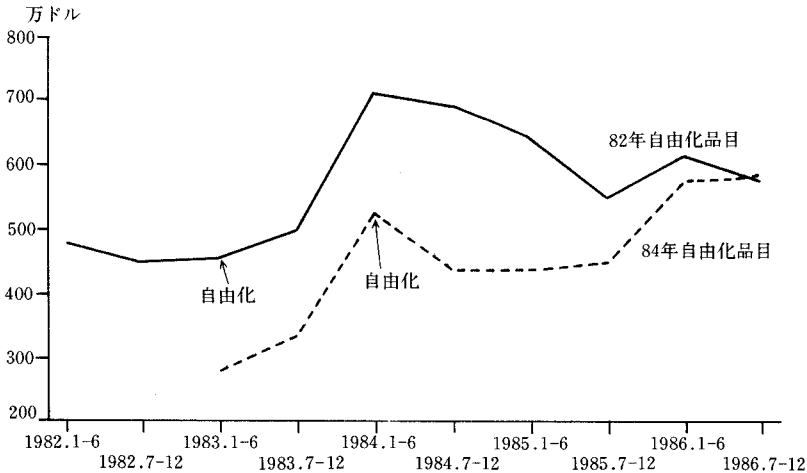
まず第1に、“産業構造の高度化による輸出拡大”という伝統的戦略はほとんど無修正であった。70年代後半における重化学工業部門への過剰投資は“資源配分の誤り”と批判され、事実、債務膨張につながった。しかし、政府は投資調整後も代表的プロジェクトである韓国重工業の工場支援を止めず、83年の「10大戦略産業」では81年に一度調整がなされた自動車産業や一般機械工業を新たに輸出産業として登場させた。自動車産業への投資規制は85年の工業発展法の発表により調整措置後わずか4年でなし崩しとなった。さらに82年からの第5次5カ年計画の中心は半導体、コンピュータといったハイテク産業の育成支援であり、技術系人材育成のための教育費は緊縮財政の中で開発費に代わって膨張を続けた。

第2に、外資法の緩和、貿易自由化は制度的には進展をみせたが、国内需給動向を見極めたキメ細かい段階的なものであり、実際面での運用はきわめて厳しかった。もとより韓国が対外借入れを増加させた理由の一つは経営支配の伴う直接投資よりも借款と技術導入を選択したためである。外資法の緩和は対外借入れが限界に達したことによって避けられないオプションとなったが、政府は規制緩和を行いつつも投資認可を通じて直接投資を育成産業部門へ誘導し、とりわけ米国を中心とする輸出の拡大につなげようという意図を持った。このため、投資申請は輸出比率や対日輸入代替効果、移転技術の“高度性”などが厳しく検討され^⑧事業内容はチェックされた。

また、貿易面での自由化は国内の独寡占品目を中心に競争力強化の目的でなされる予定であったが、実際には米国との貿易摩擦緩和への配慮の方が大きく働いた。米国の関心品目が重視される一方、日本に対しては別途“輸入先多角化制度”^⑨によって厳しい制限が実施され（現在も継続）、緊急関税の度重なる発動や“輸入監視制度”（数量規制）、特別法による輸入制限は強化された。第1図は商工部が当時の自由化品目のその後の輸入増加を追跡調査したものであるが、実際に各年ともそれほど急激な輸入増はなかった。

第3に、自由化はIMFが理想としたような民間主導型ではなく、むしろ実施の過程で政府の介入を強化させることになった。例えば、通貨供給管理

第1図 輸入自由化品目の自由化後輸入実績



(出所) 韓国商工部資料から作成。

は経済力集中の是正のため、財閥への与信管理を中心に実施されたが、管理は政府が事業動向や財務指標を直接把握する方法で行われた。また、通貨供給管理の成果は市中銀行の民営化、短期資金金融会社など「第二金融圏」の拡充や株式市場育成による地下金融の縮小・信用秩序の回復など金融近代化への制度改革が並行したことが大きな要因であった。しかし、銀行民営化の担い手は結局財閥となり、政府は銀行監督院を通じ、銀行内人事に至るまで厳しく活動を監視せざるを得なくなった。制度として自由化が進めば進むほど政府の個別事例への介入は逆説的に増加したのである。

韓国の政策担当者の思考のなかでは80年代に展開された施策は大胆な自由化を図る「構造調整」策というよりも、概ね韓国の開発戦略と政情に合わせて段階的に実施された「債務管理」策であり、「貿易摩擦対応」策であった。国外での高い評価とは裏腹に、国内には「(経済面での政府の役割は) 第4共和国(朴政権時)とほとんど変わらない」⁴⁾という不満が続いた理由はここにあったと思われる。

3. 90年代構造調整の性格

1980年代後半、韓国の政策運営を実質的に大きく変えたのは相次いで達成された国際収支黒字と政治的民主化であった。

まず、国際収支黒字化は主として対米輸出の増加によったものであり、87年からの為替調整の実施はそれまでの輸出主導型成長の行き詰りを意味した。しかも韓国が調整を開始した頃には先行する日本企業の円高対応が日本国内の工場の合理化とタイやマレーシアを中心とする低賃金労働確保によってほぼ整っており、韓国の対米輸出条件は悪化した。89年6月に日韓の間で10ドルであった13インチクラスのカラーTV価格差は90年6月にはゼロ、乗用車でも88年12月には1200ドル以上あった価格差は700ドルまで縮まった。価格転嫁力に乏しい対米輸出は企業の収益を著しく圧迫し、内需への転換は不可避となった。

次に、韓国は真の“モデル”的な市場開放を迫られるようになった。政府は1992年の資本市場完全開放やOECD並みの関税率達成などを約束しており、国際収支が再度赤字に転じたとはいっても体制はもはや変えられない。対日輸入制限もグローバル化が進む今日では日本企業は米国や他のアジアの工場からの対韓輸出が可能であり、日本からの輸入だけを規制する意味は薄れた。政府の保護に慣れた重化学工業部門は90年代に入って初めて輸入と本格的な競合に直面した。

さらに政治的民主化の達成によって政府主導型の経済運営にも限界が出てきた^⑤。70年代にマイナスであった労働者の実質賃金が80年代前半にはプラスに転じたことを想起すると、構造調整に当たり、「国家による労働者と労働運動の圧迫が制度の中に組み込まれた政治経済体制」^⑥という韓国の固有条件はしばしば強調されすぎたかもしれない。しかし、心理的に労働者の疎外感は一貫して強まり、耐え切れなくなったのが87年以来の労働争議であり、もはや経済運営には国民のコンセンサスが必要となっている。

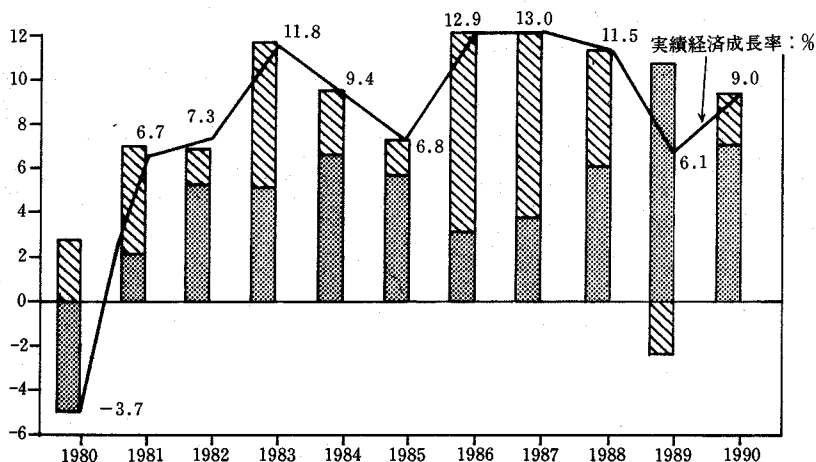
以上の条件変化の下で韓国は(1)内需主導による安定成長、(2)産業調整と技術力強化、(3)国民生活重視、の三つの方向転換を迫られており、成長の見通しはこうした政策課題の優先組合せによって左右されることになろう。輸出主導・産業育成最優先の戦略が実は債務危機の際にも大きく変更されなかったとすれば、(1)・(3)はいずれもかつての転換よりもはるかに大きな「構造転換」であり、成長志向はやや後退しよう。反面、(2)は急激な市場自由化や民間主導型への移行など、前回の調整では実質的には実施されなかった課題を引き継ぎながらもまだまだ高い成長を志向する選択である。現在のところは政府の側においても優先順位はあまりはっきりしておらず、内需への移行と産業調整が個別に進行している。

第2節 内需主導型成長への移行

1. 高まる内需の成長貢献

韓国の成長パターンは第2図の成長寄与率が示すように1970年代同様、80年代に入っても基本的には外需の寄与するところが大きかった。しかしながら、近年の大きな特色は75%程度を占める家計消費を中心に内需の安定が成長率の安定を実現したことであった。80年代の成長率偏差はGNPベースで60年代の5.77から80年代には3.88と縮小したが、これには家計消費増加率の偏差が3.68から1.89へ落ち着いたことが大きい。第2図では84年、85年とも内需の好調が輸出回復までをつないで成長率の落ち込みが回避され、86～88年の高度成長期も外需の寄与率が高いものの、88年から実質的に内需主導へ転じたことが分かる。89年には外需はついにマイナスに落ち込み、内需がこれをカバーするといったこれまでにない成長パターンが実現した。90年も外需がやや回復しはしたがやはり内需主体で9.0%（韓国銀行推定）もの高成長を記録した。

第2図 韓国の輸出・内需の成長寄与度



(注) 1990年は第3四半期まで。

(出所) 経済企画院「主要経済指標」各年版から作成。

内需

輸出

1988年までの激しい労働争議によって獲得された賃上げは本格的な大衆消費現象につながり、対外条件の悪化した輸出産業は内需への転換が進んだ。乗用車では輸出と国内販売台数の比率が88年の65：35から89年には40：60に逆転、消費ブームはVTRなどの耐久消費財から高級衣料などきわめて幅の広いものとなった。オリンピック関連、国際化関連など建築需要が一貫して旺盛だったことが80年代の内需の特徴であるが、民間建設がこれを引き継いだ。住居用建築許可面積は88年の対前年比39.4%増から89年には57.5%増、90年1～8月では73.1%増と過熱し、不動産投資・建設ブームがみられた。内需主導型成長の移行局面は為替調整効果の波及・在庫調整の完了・バブル経済への変質と円高後の日本とよく似たプロセスを辿った。ただし、調整開始直後から89年まで設備投資が落ち込みを続けた点は日本とは大きく異なる点であり、韓国がこのまま内需主導型成長へ完全に移行できるかどうかについて不透明さを残している。

2. 続く投資不振

日本企業は円高後、労働集約部門を海外へ移転したが、国内でも消費の高度化と共にますます活発な設備投資や技術開発を行ってきた。円高直後の1987年の民間設備投資は対GNP比18.7%で、高度成長期並みの水準であった。これに対し、韓国の民間設備投資は輸出の伸びによって86,87年こそ25.9%増、25.0%増もの勢いであったが、88年は10.8%増、89年には11.7%増で対GNP比でも12.8%まで落ちた。韓国は80年代前半に引き締め政策や投資調整の実施によって設備投資が落ち込んでおり、結局、80年代を通じて民間設備投資が20%台の増加率をみせたのは輸出が爆発的な伸びを示した2年間に過ぎなかった。

これまでの設備投資の内容にも問題がないとはいえない。国富統計調査は過去3回しか実施されたことがないが、第3表で製造業における総有形固定資産に対する純有形固定資産の比率を比べてみると、機械・装置、工具器具・備品、船舶、車両・運搬機器などがいずれも87年では全平均を上回ってヴィンテージが高くなっているのに対し、建物、構築物は下回っている。機械類では繊維産業など次第に機械年齢の上昇がみられる産業が出てきたこと

第3表 有形固定資産の老朽度比較

(単位: 10億ウォン, %)

	1977				1987			
	総資産 (G)	純資産 (N)	純資産率 (G/N)	老朽度 (1-G/N)	総資産 (G)	純資産 (N)	純資産率 (G/N)	老朽度 (1-G/N)
有形固定資産	9,462	5,343	56.5	43.5	112,288	49,308	43.9	56.1
建物	2,684	1,779	66.3	33.7	28,094	15,577	55.4	44.6
構築物	383	263	68.7	31.3	8,316	4,069	48.9	51.1
機械・装置	5,300	2,632	49.7	50.3	60,250	21,377	35.5	64.5
船舶	42	26	62.8	37.2	286	71	24.9	75.1
車および運搬具	350	170	48.6	51.4	3,897	1,420	36.4	63.6
工具器具・備品	426	195	45.9	54.1	7,783	3,132	40.2	59.8

(出所) 韓国経済企画院「国富統計調査」。

もあろうが、技術開発など競争力強化に必要な投資が実態ではまだ研究所建設などに回っているという指摘と符合している。77年、87年2時点での産業別資本係数はむしろ上昇傾向をみせており、高付加価値化へつながる資本蓄積が進んできた日本の設備投資との間にギャップが存在した。

為替調整後の投資不振は直接には労働争議の後遺症である賃金上昇と生産性の低下で国内の投資環境が悪化したことが大きい。ほぼ4年にわたる激しい争議は企業の投資意欲を萎縮させた。ただ、労働争議は再び鎮静に向っており、短期要因である。

より大きな要因は内需が旺盛であるとはいえ、輸入自由化や海外旅行自由化などを受けて広がった商品知識で消費者の外国製選好に拍車がかかり、企業が投資に自信をなくした点である。かつて日本が本格的に市場開放を開始した時代には近隣に強力な工業国は存在しなかったが、韓国の市場開放は即、日本産業との競争を意味する。市場開放を進めつつ内需主導型への円滑な移行が進むためには、日本に比べれば遥かに余地のある合理化や、強引な輸出振興のなかで発達の遅れた国内産業連関の強化によってコストを下げ、競争力を強化するしかなく、それはとりもなおさず輸出基盤の強化にもつながる。韓国内では輸出拡大のための先端技術習得ばかりが強調されがちであるが、90年代は輸出と内需の密接なリンケージ形成の段階にきていよう。

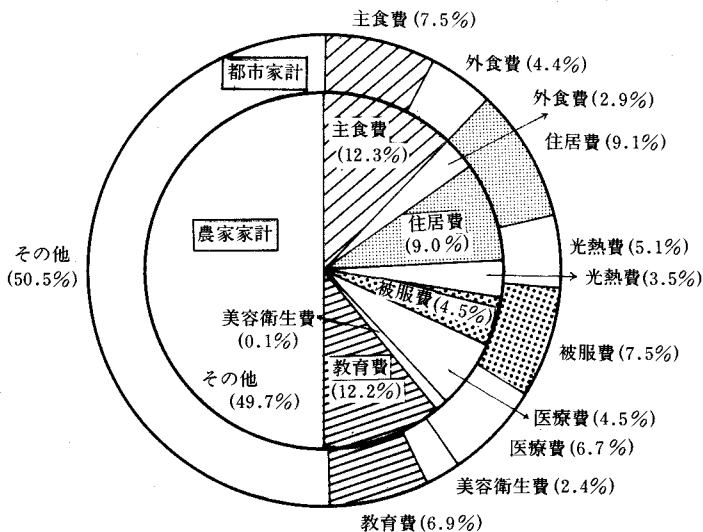
3. 内需拡大の条件

内需主導への移行は始まったばかりであり、これを息の長いものとするためには今後とも所得面やインフラ面での各種の格差是正が必要である。逆に言えば、拡大余地はまだ大きいともいえる。所得面では1987年以後、政府の労働政策においても「上薄下厚」型のベースアップ奨励が行われており、実際、労働力不足の顕在化によって生産職の賃金は急速に上昇してきている。しかし、もともとの賃金体系における学歴差や性差がきわめて激しいものであるため、短期の是正は難しい。とりわけ住居費負担の急増は日本と

同様，“持たざる”層の可処分所得を圧迫するようになった。韓国政府は大規模な住宅開発計画（ソウル近郊のニュータウン建設など）を実施するなどその解消を急いでいるが、政府ばかりではなく、福祉厚生負担に対する税制支援拡充などで民間をも含めた幅の広い対応策が必要となっている。

また、国土開発が工業中心に展開されてきたため、地方都市間の交通網等インフラや流通網、教育・文化・医療施設などの面で地方間の跛行性が残っており、格差がさらに農村から都市への人口流入を生み、都市集中問題につながるといふ悪循環が形成されている。農家と都市勤労者の家計を比較してみると、セマウル運動などにより1975年には農家所得が都市勤労者所得を上回ったこともあるが、80年代に入ると一貫して差は開いた。内需への移行過程で都市部ではエンゲル係数の低下、光熱費・美容衛生費・被服費・外食費の増加など消費の高度化が窺われる変化がみられたが、この結果、第3図が示すように農村部との消費構造は住居費を除いてかなりの差が生まれた。さ

第3図 都市家計および農家家計における消費構造の差異



(出所) 韓国銀行「調査月報」より作成。

らなる内需安定のためにはインフラ整備の重視と共に、農産品の開放問題を抱えて就業人口の10%を占める農家の農外所得の増大促進など均衡化への努力が不可避となっている。

第3節 産業調整の推進

1. 産業調整の進展

内需転換が進む一方で韓国でも労働集約部門の海外生産移管を含めた産業調整が進行している。労務費用が原価構成比の3割を超えた衣料、履物、製材などは1986年から最も早く生産移管を開始したが、88年になると、これを玩具、楽器、雑貨、家電組立て、電子部品、金属製品などが追うようになってきている。韓国の海外投資は86年にはわずか50件、1億7200万ドルに過ぎなかったが、88年には165件、2億1300万ドル、89年には254件、4億9200万ドル、90年（1～10月）では310件、8億2100万ドルと急速に増加した。

第4表によって輸出構造の変化をみると、全般に1989年、90年とも輸出の伸びが低いなかで家電、コンテナ、繊維製品、玩具などの落ち込みが顕著となってきており、調整の効果が出てきている（鉄鋼、セメントは国内の建設ブームにより輸出余力が著しく減退したものであり、他の産業とはやや事情が異なる）。対外投資が目立つ産業について第5表をみると、最も早く、しかも理想的な形で産業調整が進んでいるのは履物で、中級品以下の生産移管がインドネシアやタイへ急速に進み、国内生産は数量が減少した。しかし国内では品質向上と自主ブランド確立への動きがみられ、単価が87年から上昇して90年まで金額が増加、海外工場へのパーツ供給も増加した。履物産業は世界の供給者として韓国企業の地位がほぼ確立した産業であり、日本企業との競合の少なさから比較的早期に転換が進んだものであろう。この他、繊維は数量・金額ともに落ち込んだが、合繊繊維では長繊維・短繊維の逆転がみられ、先進

第4表 韓国の輸出構造変化

(単位:100万ドル)

	1987年	1989年	1990年(1~10月)
食品・動物	2,089	2,213	1,976
冷凍魚	740	779	823
石油精製製品	687	621	594
化学品	1,068	2,050	1,233
ゴム・タイヤ	642	760	864
紙類	332	393	412
繊維製品	10,114	12,555	10,038
セメント	157	151	4
履物	2,822	3,587	3,766
陶磁器	156	156	107
鉄鋼	3,407	2,969	2,325
鉄鋼塊・鋼板	1,298	2,352	1,903
非鉄金属	237	505	477
一般機器	10,585	18,859	16,102
ボイラー等	2,790	4,864	4,192
電気電子機器	7,795	13,994	11,910
ラジカセ	1,200	1,321	1,244
テレビ	1,200	1,362	1,216
電子レンジ	634	815	440
事務用機器	1,599	2,762	1,637
光電管	274	501	662
輸送機器	5,012	5,513	4,512
コンテナ	423	1,043	832
乗用車	2,807	2,048	1,319
船舶	1,042	1,788	1,797
光学機器	466	638	570
時計	257	238	162
楽器	594	237	200
ピアノ	1	117	85
玩具	1,431	1,302	948
旅行用具	625	741	902
上記以外の品目の総計	47,281	62,377	64,982

(出所) 通関統計。

第5表 品目別の変化

(単位: 1000トン, 100万ドル)

	1987年		1989年		1990年* (1~10月)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
繊維製品	1,090	10,114	1,324	12,555	—	10,038
綿製品	109	470	113	499	—	396
長繊維	198	731	255	2,230	—	2,136
短繊維	224	1,692	298	1,001	—	1,037
衣類	178	3,341	175	2,982	—	2,081
履物	261	2,822	246	3,587	—	3,766
ゴム裏のもの	231	2,661	134	2,304	123	2,451
部品	8	65	12	113	15	117
電気・電子機器	742	7,795	987	13,994	—	11,910
カラーTV**						
(1)	798	52	1,095	55	1,960	39
(2)	3,845	440	4,473	557	2,978	356
(3)	296	40	182	28	215	23
(4)	2,258	347	3,228	528	4,120	667
ブラウン管	531	268	975	549	1,065	562
電子レンジ	7,410	634	8,704	815	4,556	440
マグネトロン	99	1.2	474	5.1	408	4.2

(注) *1990年の貿易月表ではHS 4桁の中項目では表示がなくなったため、数量は得られない。

**カラーTV (HS 8515.0301) はそれぞれ(1)ブラウン管直径23センチ未満、(2)23センチ以上37センチ未満、(3)37センチ以上45.72センチ以下、(4)45.72センチ以上に対応。

(出所) 韓国関税庁『貿易統計年報』1987年、89年および『貿易月表』90年10月号から作成。

国型生産構造への転換が進んでいる。

急速に海外現地生産を拡大している家電ではカラーTVでは14インチ水準の汎用品(第5表の(2)に当たる)の輸出量が減少し、代わって27インチ以上の大型TVの輸出(4)が増加している。電子レンジは輸入規制によって欧米への生産拠点建設が進み、輸出は数量・金額ともはっきり減少に転じている。海外プラント用の部品供給が増加し、ブラウン管や電子レンジ用のマグネトロンの輸出が増加している。韓国企業は主要部品を現地生産する傾向にあり、三星電子がマレーシアに建設を予定している世界最大クラスのブラウン管工場などが完成すれば、部品レベルでも調整が進展すると思われる。

2. 技術集約型産業への移行と市場多角化

労働集約部門の移管や輸出環境の悪化と共に国内では技術集約度の高い産業へのシフトが図られているが、技術蓄積の不足について悲観論が多い。実際、産業調整の進展に伴って日本からの輸入は再び増加し、対日貿易赤字は1990年に過去最高を記録した。しかし、80年代を振り返ると産業調整を楽観視させる材料は二つ揃っている。

まず、長らく輸入誘発度の高い外延的發展とされてきた韓国の産業も次第に国内の産業連関が形成され、自立度を高めてきている点がある。韓国の産業連関表は70年代を通じて(1)輸入係数が輸出率の上昇を上回り、(2)中間投入比、輸入中間投入比、輸入誘発係数が揃って上昇する反面、(3)貨幣獲得率および最終需要の付加価値誘発係数はむしろ下がるといった傾向を示し、その脆弱性が常に指摘されてきた。しかし第6表によって80年代の推移をみると、これらは全て反対の方向に動いてきた。とりわけ重化学工業部門における輸入中間投入比は1980年から87年までに4.7ポイントも下がった反面、輸入係数は大きな変化がなく、付加価値誘発係数は10ポイントの上昇をみた。自給

第6表 韓国の産業連関指標

	1980年			1985年			1987年		
	全	軽	重	全	軽	重	全	軽	重
輸出率(%)	19.2	19.0	19.3	22.5	20.0	24.5	26.6	24.9	27.9
輸入係数	16.6	7.3	23.7	15.9	7.0	21.6	18.0	8.3	23.8
中間需要比(%)	55.0	41.5	65.9	56.1	46.2	62.5	54.3	46.2	59.2
中間投入比(%)	77.2	76.3	78.1	75.2	75.1	75.4	73.5	73.7	73.4
輸入中間投入(%)	22.7	13.7	31.1	21.7	13.2	28.2	20.5	13.7	25.5
外貨獲得率(%)	57.4	59.8	55.2	58.4	61.3	56.6	60.8	63.8	58.8
輸入誘発係数	0.38	0.29	0.49	0.36	0.27	0.45	0.34	0.26	0.40
付加価値誘発係数	0.62	0.71	0.51	0.64	0.73	0.55	0.67	0.75	0.61
自給自足度	98.6	120.0	84.4	110.4	130.4	98.8	115.4	143.4	101.0

(注) 全=全製造業、軽=軽工業、重=重化学工業を示す。

(出所) 韓国銀行・1980年、1985年、1987年(延長表)各産業連関表より作成。

自足度は87年には全ての製造業において100を突破し、80年当時では輸出率を除いて各指標とも成熟した軽工業部門と重化学工業部門の間に差があったが、全般に差がなくなっている。近年の製造業の経営指標をみると、全般に労務費負担が増加する一方、原材料価格のコストはきわめて安定的な動きをみせており⁷⁾、産業連関表が示す動きを裏付けている。

もう一つ、韓国の産業調整にゆとりをもたらししてくれる要素として、消費市場としての東南アジアの拡大と、社会主義圏がフロンティアとして台頭してきたことがある。第7表は最近の輸出市場構成を示すが、1989年に北米地域のシェアが初めて逆転して以来、その差は拡大している。北米地域は自動車の輸出減少効果が大きいが、代わって企業の対外進出に伴うプラントや産業用機器、電子部品などを中心に90年にはASEAN市場がEC市場の半分以上を占めるところまで伸び、中国ソ連向け輸出も拡大している。

社会主義市場を含めた市場の多角化の進展は韓国の産業調整を二つの点で支援しよう。一つは時間的余裕を与える点である。最初に産業調整にさらされた軽工業品や家電では80年代中盤まで大きな需要者であった中国が天安門事件以後の引き締め政策によって後退したものの、その後は東独を初めとする東欧需要が続き、90年からはソ連が市場となり始めている。社会主義市場は欧米市場を主体に高付加価値商品への特化が進む日本との競合上、韓国にとって接近し易い面がある。

もう一つの点はこれまで韓国企業の遅れが指摘されてきた非価格競争部門の強化である。米国への輸出拡大は履物から半導体、自動車に至るまでそのきわめて多くの部分がOEM（相手先ブランドによる生産）によるものであったことはよく知られている。OEM生産に慣れ、生産体制でマーケティングやデザインなどの部門で遅れが目立つ韓国企業にとって旧社会主義圏というフロンティアは韓国の自主ブランド戦略の実験場を提供することになるであろう。賃金上昇に見合った生産性が回復され、自主技術開発の成果が上がってくるまで、韓国産業が再び1986～88年までのような勢いを取り戻すことは難しいが、それまでの間、市場の多角化がもたらす余裕は決して少なくない

第7表 韓国の輸出市場変化

(単位:100万ドル, シェアは%)

輸出先	1987年		1989年		1990年(1~10月)	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
北米	20,987	44.4	24,262	38.9	18,165	35.0
米国	18,310	38.7	20,639	33.1	15,936	30.7
カナダ	1,451	3.1	1,882	3.1	1,423	2.7
アジア	15,919	33.7	25,146	40.3	20,364	39.2
日本	8,437	17.8	13,456	21.6	10,007	19.3
台湾	551	1.2	1,308	2.1	1,006	1.9
香港 ¹⁾	2,204	4.7	3,374	5.4	3,057	5.9
ASEAN ²⁾	1,960	4.1	3,970	6.4	3,993	7.7
欧州	7,849	16.6	8,838	14.2	8,357	16.1
西独	2,002	4.2	2,137	3.4	2,178	4.2
英国	1,525	3.2	1,861	3.0	1,441	2.8
フランス	880	1.9	894	1.4	868	1.7
アフリカ	879	1.9	1,265	2.0	1,011	1.9
大洋州	823	1.7	1,293	2.1	1,002	1.9
その他	824	1.8	1,533	2.4	3,049	5.9
総計	47,281	100.0	62,377	100.0	51,948	100.0
(参考)						
社会主義圏 ³⁾	2,673	5.7	2,131	3.4	2,300	3.5
中国	813	2.3	1,437	2.3	1,227	1.9
ソ連	67	0.0	208	0.0	444	0.6
東欧	103	0.0	270	0.0	577	0.9

(注) 1) 香港向け輸出には中国向けが含まれているため、年によっては「その他」よりも社会主義圏向け輸出の金額の方が大きい。

2) ASEANはシンガポールを含む。

3) 社会主義圏の1990年合計は韓国産業研究院(K I E T)の推計による。

(出所) 通関統計。

と思われる。

おわりに

1980年代に成長志向型構造調整を成功させた韓国は、92年からの第7次5

カ年計画において「発展潜在力の拡充」を第一目標とし、技術革新を通じた産業構造高度化に重点をおいている。他方、国民レベルでは現行の第6次計画が掲げた「分配と均衡」が十分達成されたとは認識されておらず、「成長」よりも内需を中心とした「安定」を求める声は少なくない。しかし、いずれにせよ、政府が掲げる産業高度化はもはや70年代型の高成長を目指すものではなく、むしろ急速な人口増加率の低下や高齢化、製造業における投資意欲の低下など「早すぎる成熟」への警鐘的な意味を持っている。南北統一において韓国側に発生するであろう負担が現実性をもって論じられるようになったことから、強い実物経済を持つことが強調され始めてもいる。当面は過去の特定企業へのテコ入れといった、「成長」と「安定」がトレードオフになるような成長志向を改め、内需と市場の多角化で中位成長を維持しつつ、市場原理によって産業調整を進めていくことが最も現実的とみられる。

〔注〕

- (1) 多様な韓国モデル評価を包括的に論じたものとして絵所秀紀「開発経済学モデルとしての韓国経済」(『法政大学紀要』1990年)。
- (2) 例えばコンピュータ製造は外国人投資規制業種ではなかったが、韓国政府は1985年のIBM社の国内市場供給を目指す100%進出認可を渋り、政治問題にまで発展したことがある(結局、技術移転を条件に認可)。
- (3) 「輸入先多角品目」に指定された品目を「過去5年間に入超幅最大の国」(すなわち日本)から輸入する場合には韓国貿易代理店協会の承認が必要であるが、その承認はきわめて難しい。韓国の貿易制度について詳細は『韓国の貿易制度』日本貿易振興会(JETRO)、1986年など。
- (4) 趙 淳「韓国経済ノ課題ト展望」(『韓国経済ノ理解』ソウル 比峰社 1987年)。
- (5) The Dilemma of Democratic and Economic Development in Korea," John Kie Chiang Oh, *KDI Working Paper*, No. 9021, ソウル, 1989年他。
- (6) 絵所, 前掲書。
- (7) 韓国銀行『業種別製造業原価現況』1989年12月。